

九州南九州市

-MINAMIKYUSHU CITY-

議会だより

第35号

平成28年8月5日発行



【目次】

6月補正予算	P 2
条例、請願、議長会表彰	P 4
一般質問	P 5
議会傍聴	P 13
活かせ提言 所管事務調査	P 14
市民の声	P 16

事業費などを補正

6月定例会

6月定例会は、6月21日から7月1日までの11日間の会期で開催され、一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正など原案どおり可決されました。
また、請願1件を採択しました。

一般会計の主な補正

まちづくり事業費

330万円

補正予算の主なものは、熊本地震災害支援事業費や小学校施設整備事業費など増額補正し、県営土地改良事業費など減額補正して、歳入歳出それぞれ4億740万8千円を増額し、補正後の予算総額は211億7978万7千円となりました。

総務費

企画費（一般経費）

1756万円

熊本地震災害支援事業費
368万7千円

熊本地震に係る人的支援に伴う職員派遣に必要な経費を補正するもの。

問 支援派遣先と業務内容は。

答 現在は、宇城市へ派遣している。業務内容は、支援物資の仕分け作業、罹災証明の受付業務、市税の減免申請の受付業務を行っている。

問 返礼品の返礼率と今後のタイムスケジュールは。

答 返礼率は、50%の予定で代行手数料9%と合せて59%となる。

7月に市内事業者に返礼品の出荷説明会を実施し、9月から10月初めには本格的に稼働している。



コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが、地域コミュニティ組織の地域づくり活動に対し採択した団体への助成を行うもの。



長崎地区避難道路整備予定地

消防費

災害対策費（一般経費）

3980万円

頴娃長崎地区の景観を利用した散策道及び災害時の避難道として整備を図るもの。

問 避難道以外の活用方法と、対象地区の世帯数及び人口は。

答 避難道だけでは補助対象とならず、景観を活かした散策道（避難道）として採択された。

世帯数89世帯で人口は179人である。



頴娃淨樂苑

今後の本市の火葬場のあり方について検討するため、南九州市火葬場検討委員会設置に伴う経費を補正するもの。

火葬場管理費

17万3千円

衛生費

小学校施設整備

教育費

委員会から

農林水産事業費

商工費

持続可能な着地型観光
創出支援事業費

小学校施設整備事業費
川辺小学校（屋内運動場）
1億7384万7千円

国の中学校施設環境改善
交付金事業の不採択によ
り市単独事業に計画変更
し、整備するもの。

小学校施設整備事業費
浮辺小学校
1億1242万円

国の中学校施設環境改善
交付金事業の不採択によ
り市単独事業で整備を図
るもの。

問 粟ヶ窪小学校の改修
工事も予定されているな
が、浮辺小学校の改修工
事を優先する理由は。
答 安心安全、危険除去
の視点から、老朽化が激
しく安全性に問題がある
浮辺小を優先した。



文教厚生常任委員会の浮辺小現場視察

教育環境の整備につい
ては、安心安全な視点か
ら整備は必要であると考
えるが、今後においては、

財政状況や児童・生徒数
の動向等を見据え、真に
必要かつ有効な事業とな
るよう慎重に取り組むこ
とを求める。

園芸産地再生産支援事業費
198万8千円

寒波に伴う低温などに
よる知覚地区のソラマメ
生産において、被害を受け
た農家の次期生産に向
けた支援に係る経費を補
正するもの。

全国田んぼアートサ
ミット実行委員会に、サ
ミット開催経費を事業負
担金として支出するも
の。

畜産クラスター事業費
1億5681万1千円

問 対象品目など採択基
準は。
答 全品目対象で農家3
戸以上かつJA生産部会
に加入していることが採
択基準である。



茶畑ツアーの様子

交流推進費（一般経費）
50万円

全国田んぼアートサ
ミット実行委員会に、サ
ミット開催経費を事業負
担金として支出するも
の。

本事業の内容は、地
元が企画した地域ならで
はの観光プログラムに觀
光客が現地集合、現地解
散で参加する新しい觀
形態で、NPO法人頬娃

おこそ会の取り組みに收
益性を持たせ、持続可能
な事業としての構築を図
るもの。

平成28年度地域振興推
進事業に採択されたため
補正する。

300万円

問 サミットの開催内容
は。
答 8月3日に川辺町田
部田の田んぼアート現地
で夕涼み会、翌4日に川
辺文化会館にてサミット
が開催される。基調講演、
事例発表、パネルディス
カッションが行われる。

問 本事業の内容は。
答 着地型觀光とは、地
元が企画した地域ならで
はの觀光プログラムに觀
光客が現地集合、現地解
散で参加する新しい觀
形態で、NPO法人頬娃
おこそ会の取り組みに收
益性を持たせ、持続可能
な事業としての構築を図
るもの。

請願／採択

◎教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願

提出者：南九州市川辺町 隈元 亮一

一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するため、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるため、離島・過疎地の多い鹿児島県における複式学級を解消するため、国の関係機関へ意見書の提出を求める請願

◎意見書

提出者：南九州市議会

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
3. 離島及び過疎化が進む地域において、教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

提出先：内閣総理大臣、文部科学大臣
財務大臣、総務大臣



満留 秀昭
(10年表彰)
議員

市議会8年5ヶ月
町議会3年4ヶ月

平成28年5月31日、東京で開催された第92回全国市議会議長会定期総会において、長年の議員活動を通して、地方自治の発展と市政の振興に貢献した功労に対して、表彰がありました。
本市議会からは、合併前の町議会議員勤続年数の2分の1の年数に、市議会議員勤続年数を加えて、10年以上となる議員が表彰されました。

条例の制定・改正

南九州市消防団条例の一部改正

南九州市消防団の団員確保を図るために改正する。
【改正の主な内容】

- ・団員の任命要件をこれまでの本市居住者から、今回本市に住所を有する者または本市内に存する事務所若しくは事業所に勤務する者に改正する。

南九州市立児童館条例の一部改正

児童館の休館日等を変更することに伴い改正する。

その他の条例

- ・南九州市工場立地法地域準則条例
- ・知覧特攻平和会館条例の一部を改正する条例
- ・南九州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ・南九州市家庭内保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

南九州市税条例の一部改正を専決処分

地方税法等の一部を改正する等の法律が、平成28年3月31日に公布されたことに伴い、早急に所要の改正が必要となったため、専決処分した。

◆教育委員会委員◆



石窪 雅博 氏

任期 28年7月1日から
31年1月7日まで

穎娃町 御領

全市議会議長会表彰

人事案件

市民の声を 行政に問う

一般質問 15人が登壇

議会会議録はここでみれます
○校区・地区公民館
○市立図書館
○ホームページ（南九州市）

市長

国は、道德教育にかかる学習指導要領の一部改正を行い、新たな教科「道徳」として人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念など、指導強化するとしている。本市も家庭や地域と連携していく。



浜田 茂久 議員

道徳教育

指導要領に基づく基本姿勢を問う

市長／内容の充実と指導法改善を図る

浜田 文部科学省は平成30年度を目途に道徳教育の教科化を実施し、民主的な社会の発展の基盤となる道徳性の向上を図っているが、豊かな人間性、社会性、倫理観を育てる教育についての基本姿勢は。

浜田 子供の貧困の連鎖を断ち切る使い勝手の良い奨学金として、支給型無利子型と所得運動返還型などがあるが活用に対し、スピード感ある遺漏

新たに導入される所得運動型奨学金等の活用に対する施策の推進姿勢を問う
市長／日本学生支援機構や国県及び市奨学金制度について周知を図る

のない支給環境の整備に対する見解を問う。

市長 本市奨学金貸付基金は先人の浄財を基に、無利子で貸与を続けており、返還の猶予や方法等を柔軟に対処できるよう定めている。安心して教育を受ける環境を整備し、国県の奨学金制度等活用についての周知を図る。

その他の質問
・3世代同居住宅のリフォーム政策

かかわる学習指導要領の一部改正を行い、新たな教科「道徳」として人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念など、指導強化するとしている。本市も家庭や地域と連携していく。



南九州市立別府小学校入学式

南薩縦貫道

3交差点に信号機設置を

市長／警察署などに要望書を提出



川畠 実道 議員

県道の未整備区間

の整備は

市長／早期完成を県へ

要望

川畠 県道石垣加世田線
及び霜出川辺線の一部改
良されていない部分の、
今後の計画を問う。



県道霜出川辺線

市長 現地を確認の上、
信号機設置を市として
どのように考へてあるか。
「信号機設置に関する要
望書」を提出し、その必
要性を強く訴え要望を続
けている。

市長 これまでも年次計
画的に整備が進められて
おり、本年度も早期完成
を目指し、改良工事が予
定されている。早期完成
に向けて、県に積極的に
要望していく。



川畠 実道 議員

市長 平成29年度から
銘柄が「知覧茶」に統一
される。市長は、施政
方針においてブランド力
の強化を図るとともに、
お茶の販売を積極的に推
進すると述べている。また、
輸出を視野に入れた
安心安全、信頼性の高い
茶作りなど生産基盤の強
化を推進するとあるが、
具体的にどのように進め
るか。

市長 銘柄統一を契機
に、本格的な「知覧茶」
ブランドとしてシンボル
マーク付き高級商品の創
設を目指すとともに、国
内外での販売戦略に取り
組むこととしている。

- ・ 他の質問
- ・ 交通安全対策



未舗装の農道

市長 茶業の生産基盤として
農道等は重要な役割を果
たしているが、未整備の
農道等どのように整備し
ていくのか。

市長 銘柄統一を契機
に、本格的な「知覧茶」
ブランドとしてシンボル
マーク付き高級商品の創
設を目指すとともに、国
内外での販売戦略に取り
組むこととしている。

市長 農道整備の要望につい
ては、県を交え現場を精
査し、補助事業などを導
入し、早期整備に向け努
力する。

茶業

具体的取り組みを問う

市長／国内外の販売戦略に取り組
む



川畠 実道 議員

茶業

市長／国内外の販売戦略に取り組
む

- ・ 他の質問
- ・ 交通安全対策

小学校再編

情報提供や議論の場を設ける考えは

教育長／アンケートの結果を勘案して協議をすすめる



日置 友幸 議員

教育長 再編について、情報提供や議論の場を設ける考えはないか。

市内小学校児童数（H28年5月1日現在）

顎娃	95	知覧	231	川辺	379
宮脇	131	霜出	87	高田	58
九玉	62	松ヶ浦	★19	神殿	★4
別府	139	浮辺	☆27	清水	★15
松原	★14	中福良	☆32	田代	★25
青戸	96	松山	85	勝目	81
粟ヶ窪	☆56	手蓑	★18	大丸	☆20

☆は一部複式 ★は完全複式を示す

市長 平成29年度予算は、投資的経費などを除き一般財源の枠配分方式による編成を計画している。

市民にとつて環境、経済、生き方にも関わる課題で、住民の協力と行政の的確な方針、さらに具体化が大切である。

市が新処理施設の候補地に推薦する下山田地域は、荒多自治会が「候補地取り下げ」を陳情した。地元同意と合意形成は図られているのか。

また、候補地近くの茶農家は、無農薬茶栽培で輸出茶に取り組んでいる。市の茶業振興との整合性に問題はないか。



大倉野由美子議員

市民にとつて環境、経済、生き方にも関わる課題で、住民の協力と行政の的確な方針、さらに具体化が大切である。

市が新処理施設の候補地に推薦する下山田地域は、荒多自治会が「候補地取り下げ」を陳情した。地元同意と合意形成は図られているのか。

また、候補地近くの茶農家は、無農薬茶栽培で輸出茶に取り組んでいる。市の茶業振興との整合性に問題はないか。

については、候補地周辺で行われているお茶の栽培にごみ処理施設が被害を



川辺清掃センター

日置 考えている。
アンケート結果によつては、学校再編のグランドデザインを描く可能性はあるか。

教育長 全体のグランド
デザインがないと解決で
きない問題だと思うが、
特定の地域を論議するの

検討する。

市民にとつて環境、経済、生き方にも関わる課題で、住民の協力と行政の的確な方針、さらに具體化が大切である。

市が新処理施設の候補地に推薦する下山田地域は、荒多自治会が「候補地取り下げ」を陳情した。地元同意と合意形成は図られているのか。

また、候補地近くの茶農家は、無農薬茶栽培で輸出茶に取り組んでいる。市の茶業振興との整合性に問題はないか。

市長 地元同意と合意形
成について住民説明会を行
い、内容については概
ね理解がされた。

大倉野 大規模な災害が頻発しており災害に強いまちづくりが大事であり、一般住宅の耐震補強、住宅リフォームを併せた補助の考えは。

日置 市総合教育会議において再編の議論をする。は尚早と考える。

**候補地の地元同意と
合意形成は**

市長／住民説明会を行い、内容に
ついては概ね理解された

耐震リフォーム 助成の創設を

える。 ええることは無いことから、齟齬はないものと考

市総合戦略

人口ビジョンについて

市長／人口2万人を維持する



大倉野 忠浩 議員

口とすることで人口2万人を維持する。

大倉野 第1次南九州市総合計画で目標人口を4万人と設定したが、達成できていない。市創生

くりや交流都市等との交流の推進、子育て世帯への経済的支援や男女共同参画社会の形成・促進、路線バス及び鉄道の維持などの施策を実施していくと考えている。



南九州市創生総合戦略（概要図）

総合戦略では、どのような施策により達成する考えか。

市長 具体的な施策として、農業商工業への支援や積極的な企業誘致、観光資源を活かした地域づ

公園整備

磨崖仏群の現況と今後の保存計画は

市長／今年度保存方針を決定する予定



吉永 賢三 議員

年4回行っているが変動はない。

保存工法は4年かけて専門家の意見を聞き検討し、今年度保存の方針について決定する予定。

8月下旬に市文化財保護審議会において、1回目の検討会を開催予定。

その他の質問

- ・防災対策
- ・自転車安全運転の条例



清水磨崖仏

市長 今後、人口減少が進むと仮定した場合、本市の人口は、平成72年には1万5千687人になると推計されている。

今後においては合計特殊出生率を平成42年までに2.1まで上昇させ、平成72年まで維持し、市全体の純移動数である社会増減を、現在の825人減から平成52年にはぜ

ジヨンにおいて、平成72年の人口2万人維持を目標に掲げた数字の根拠は。

大倉野 南九州市人口ビジョンにおいて、平成72年の人口2万人維持を目標に掲げた数字の根拠は。

吉永 岩屋公園内に現在あるトイレでは不十分であると利用者などから声が寄せられる。現状を調査し、トイレを増設する考えは。

市長 補助事業などの導入を視野に入れ「誰もが安心して利用できる公園づくり」を目指し、トイレの増設など財政状況を勘案しながら検討していく。

吉永 岩屋公園内に現在あるトイレでは不十分であると利用者などから声が寄せられる。現状を調査し、トイレを増設する考えは。

自治会担当職員制度

制度導入と

今後の進め方は

市長／自治会の意見も聞いて
方向を決めたい

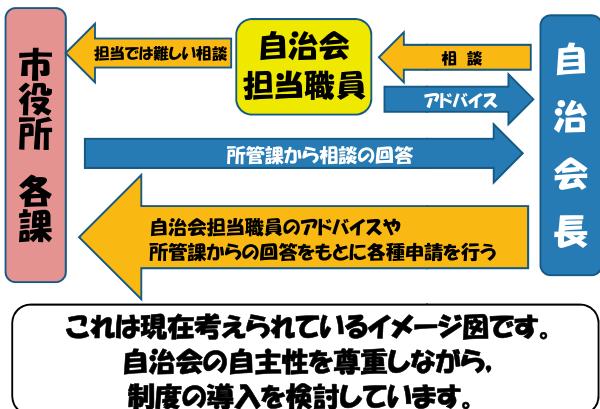


山下 つきみ 議員

市長 行政と集落とのパイプの役割を職員にしてほしい。地元のことは職員が一番分かる。精査して自治会の意見も聞いて方向を決めたい。

企画課長 情報の共有化など、窓口の一本化も考えられる。
市長 この制度の導入にはいろいろ課題もあるようだ。先進地の事例などを参考にしながら検討していきたい。

自治会担当職員制度のイメージ(案)



市長の公約でもあるが、今後どのような体制でどのように進めていくのか。

市長の公約でもあるが、今後どのような体制でどのように進めていくのか。

過疎化や少子高齢化が進行する中で、特に集落の担い手不足や自治組織の維持機能、および地域活動を促進するための活力の低下、かかえる問題も多様化し、課題解決が困難な地域が多くなってきている。そこで、地域の身近な問題解決に向けて、多くの自治体で自治会担当職員制度を導入している。

山下

職員には主たる業務があり、この制度に重責を負わせる事のないよう、役割の明確化が重要なと思う。フォロー、バックアップ体制を整える考えは。

遊休農地

一ターン・Uターンによる解消を

市長／農地中間管理機構を推進



鮫島 信行 議員

が多くの生産性が低いことから、農地中間管理機構の農地を推進する。

市単独の奨励金を国の青年就農給付金に上乗せして給付すると、減額あるいは停止の可能性があるため上乗せはしない。

市長 道路に張り出している高枝は土地所有者に所有権があるため、市が無断で伐採することができないが、高齢などの理由で対応が困難な場合は、所有者の了解を得たうえで伐採する。



高枝がせり出している市道

市道などの高枝伐採は市長／市は伐採できない

鮫島 信行 議員

市長 市の農業研修施設を有効活用し、Iターン・Uターン者の育成・確保に努める。また、遊休農地は追田や不整形地

Iターン・Uターン者について市の研修施設で農業研修を行えないか。

また、市が遊休農地を取りまとめ貸し付けられないか。

なお、当面の生活を支援する必要があると考えるが、国の青年就農給付金に加え市単独の奨励金を交付する考えは。

理由で対応が困難な場合は、所有者の了解を得たうえで伐採する。

南薩縦貫道

通学路の安全対策は

市長／県公安委員会に対し要望書を提出している



菊永 忠行 議員

菊永 南薩縦貫道の一部開通に伴い県道と交わる知覧・瀬世・塗木交差点には信号機が設置されていない。一帯には通学路があり大変危険で、地域住民から1日も早い設置を望む声が出ているが、市はどのような対策を講じているのか。

市長 徒歩や自転車による通学生にとっては、道路横断に大変な困難をきたしている現状であり、将来を担う子どもたちの危険性を早急に排除すべきであり、信号機設置は



信号機のない知覧交差点

急がれる。南九州警察署を通じて県公安委員会に一刻も早い整備を進める

よう要望書を提出している。

教育長 年に2回通学路安全推進会議を開き、警察や道路管理者など関係

また、通学路のより一層の安全確保に努めていきたい。

その他の質問

・国体と全日本大学男女ソフトボール選手権大会の支援体制

機関と連携した対策を進めている。現在は、知覧中学校の保護者及び教職員、地域住民による立哨指導や警察による街頭指導を行うなど対応している。

ふるさと納税

専門担当係を設置する考えは

市長／専門担当職員の設置も検討する



大久保 太智 議員

大久保 市長は、本年度からふるさと納税の増額に向けた取組みを強化することであるが、取組みをより強化するため、専門担当係を設置する考えはないか。

市長 嘱託職員を7月から1名雇用し、体制を強化していきたい。今後状況をみながら、専門担当職員の設置も検討する。

通学路に防犯カメラ設置の考えは

市長／現時点では、設置について考えていない

また、学校スクールガードや安全パトロール隊と連携し防犯活動を巡回や市広報車による巡回指導及び住民への呼びかけを行っている。

大久保 全国で小中学生が上下校中、事件に巻き込まれるケースが増えて

いるが、小中学生の安全確保のため通学路に防犯カメラを設置する考えはないか。



ふるさと寄附金の返礼品（一例）

他の質問

・知覧特攻平和会館又は同施設の近くにお茶を活用した喫茶店の設置

教育長 不審者による子どもに対する声掛け事案は昨年度8件起こっている。このため、警察署の巡回や市広報車による巡回指導及び住民への呼びかけを行っている。

西穎娃駅

簡易業務委託を

廃止してはどうか

市長／時間短縮して継続したい



竹迫 毅 議員

竹迫
西穎娃駅の簡易業務委託については、これまで穎娃地域の活性化、青少年健全育成、JR指宿枕崎線や穎娃高校の存続のため財政負担は伴うが当面現状を維持したいとのことであるが、穎娃地域の活性化は別に考えるべきで、厳しい財政のなか業務委託は廃止してしまう。



西穎娃駅

市長
通勤通学の拠点と、地域の玄関口、地域コミュニティの醸成、防犯環境、地域の安心安全、穎娃地域の活性化を



信号機のない瀬世交差点

響はないと思う。財政を理由にヤスデ対策予算も削減している。むしろ駅業務は廃止し「穎娃おこし会」などに穎娃地域活性化対策の企画立案をお願いして、活動の運営補助をしたほうが活性化につながるのではないか。

図るため厳しい財政であるが現段階で廃止は考えていない。

市長 委託時間を短縮して継続したいので、廃止は考えていない。

その他の質問

- ・南薩縦貫道信号機設置
- ・ヤスデ対策

竹迫 窓口に人がいなくとも高校やJRの存続は、近くにコンビニなどもあり、安心安全、穎娃地域の活性化に大きな影

南薩縦貫道

知覧、瀬世、塗木の3交差点に信号機設置を

市長／知覧、塗木交差点に信号機設置が決定



伊瀬知 正人 議員

信号機設置については協議して県公安委員会が判断して決定するとのことであった。

なお、昨日（6月22日）知覧交差点と塗木交差点に信号機が設置されるとの情報が入った。

市長 本市の空家は2881件あり空家等の所有者には、空家バンクや移住定住促進対策補助事業等の情報提供を実施し、特定空家等を迅速に解消できるよう支援策を検討していく。

伊瀬知 空家の実態調査の結果を踏まえた空家の利活用と特定空家などの管理指導は。

市長／計画を定め、支援策を検討

空家等の実態と対策は市長／計画を定め、支援策を検討

市長
これまで自動車専用道路として整備を進めてきたが、事業費の縮減、早期完成のため一部の区間を一般道路として整備することになった。



入会林野

事業の進捗状況と 今後の見通しは

市長／早急に適正な認可業務を行いたい



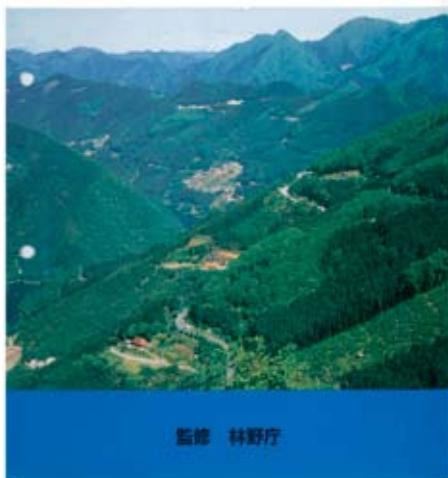
西 次雄 議員

農業組合法人の現状と課題は

市長／個別の指導・監督に取り組む

西 国や県は農事組合法人の設立を推進しているが、法人の数はいくらくか。総会を5年も開催せず解散もできない組合もある。

入会林野整備のすすめ



監修 林野庁

市長／組合設立から相当な時間を経過している組合もあることから、早急に事業が認可できるよう指導を行い、適正な認可業務を行っていきたい。

事業の推進体制はどういうくなっているか。

耕地林務課長 専従の職員1名、補助員1名と課内全員で対応することとしている。

川内原発

地震を考慮し即時停止を

市長／県に伝える考えはない



内園 知恵子 議員

就学援助支給項目を増やす考えは

教育長／追加支給項目は検討

内園 鹿児島県は子ども

の貧困率が全国で第3位。小中学生の貧困対策

で不可欠なのが、就学援助制度である。就学援助

の支給項目は12項目ある

が、6項目しか支給して

いない。国が示した項目

どおり支給項目を増やす

考えはないか。

- ・南薩縦貫道交差点の信
- 号機設置



議会傍聴

6月定例会において、南九州市役所新規採用職員研修の一環として、議会傍聴がありました。

うち1人の感想文を掲載します。

市と市議会は、独立・対等な立場で市政を担う関係にある。お互いに牽制しあうことで調和と均衡を図りながら公正な行政を確保し、市民の意思を尊重したより良い市政の実現に向け議会が開催されている。

今回は、新規採用職員研修として、南九州市議会定例会を傍聴した。

南九州市の職員として働いているにもかかわらず、これまで議会についての知識がほとんどなかつた。議会を傍聴できる機会があつたことでの初めて知ることや学ぶことが多くあつた。

初めて知った条例や制度、聞き慣れない言葉が飛び交い、分からぬいことが沢山あり、そのよう

な状況で、改めて自分の未熟さ、知識の少なさというものを感じた。一つひとつ覚えていきたい。

一般質問では、市民の声を代表して議員の方から、風水害や地震などの災害対策、南薩縦貫道の交差点事故など私たちの生活に密接に関わる事項について質問があつた。

教育など様々な方面から質問があり、それに対し、市長や各課の課長からの答弁があつた。選挙で選ばれた議員が地域住民の意思をできるだけ市政に反映させるための大

事な場であると感じた。どの問題に対しても、市民として常に関心を持ち続けていきたい。

の所属している課や担当している業務のことについてしっかりと責任を持ち、関連する制度や事業等を深めていくことが大切であるが、今後はさらに視野を広げ、様々な課と連携しながらよりよい南九州市になるよう努めていくことが重要である

議会を 傍聴してみませんか

次の議会は9月1日開会予定

当日、議場にお越しください。

9月定例会

- 9月 1日 本会議（開会）・一般質問
- 2日 一般質問
- 5日 一般質問
- 6日 常任委員会
- 14日 本会議（補正等採決）
- 15日 決算特別委員会
- 16日 決算特別委員会
- 20日 決算特別委員会
- 21日 決算特別委員会
- 30日 本会議（閉会）



◆議会中継◆

インターネット配信または各支所ロビーでご覧いただけます。

活かせ提言！

議会閉会中の 所管事務調査

常任委員会が所管する事務について、議会閉会中に調査を行い当局に提言しました。

ふるさと納税の 取り組みについて

◆総務常任委員会◆

ふるさと納税制度は、平成20年度の税制改正により開始された制度で、ふるさとを応援したいという納税者の思いを実現するためと、地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対して格差是正を推進することを目的として設立された。

平成23年の東日本大震災の時には、東北に約640億円の寄附金が寄せられ、その後平成25年度に鳥取県米子市が寄附金のお礼に特産品のパックを提供したことがマスクを提供したことなどがマスコミで取り上げられ、平成26年度から返礼品のブームが到来した。

本市のふるさと納税の状況については、平成20年度から25年度までは年間平均320万円程度で推移していたが、平成26年度は812万円、平

成27年度は返礼品をメニューリ制にするなどの見直しも行つたことから、1000万円を超えたところである。しかしながら、鹿児島県全体では平成27年度で約74億円の寄附金があり、県内19市のうち8市が1億円を超えて、また住民税控除となる納税額の上限が引き上げられることや申告手続きの簡素化が図られることに加え、企業版ふるさと納税の創出も予定されていることから、今後さらに人気が高まつてくることが予想される。

委員会では、本市にも他に負けない農畜産物等の資源が多くあることから、この制度を最大限に活用して農畜産物等の生産、販路の拡大につなげ、また返礼品合戦に振り回されず都会にない農畜産物や伝統工芸品などを全



大崎町にて

- 面に打ち出し、地域産業の育成や振興に力を注ぎ、地場産物のネット販売等に対応できるよう努め、さらにこれまで南九州市で生まれ育ち、都会に出た人がふるさとへの恩返しとして、また本市を応援するためによるふるさと納税をしていただいだ人たちに対し、お礼と併せて制度改正について周知をはかり持続的な関係を築いていく必要がある。
- このような現状を踏まえ、5月18日から19日にかけて鹿児島県大崎町と宮崎県綾町を調査した。
- (1)ふるさと納税の取り組みについては、企画課だけでなく、関係の課が連携していく体制を構築すること。
- (2)返礼品の選定については、特産品協会を中心に、寄附者に魅力ある品物を選定し、さらに魅力ある商品の創出を促進すること。
- (3)ふるさと納税の取り組みについては、企画課だけでなく、関係の課が連携していく体制を構築すること。

— 提言 —

学校教育の現状と

今後のあり方について

◆文教厚生常任委員会◆

本市の学校教育の現状等について、ICT教育及び小中一貫教育に関する調査を行った。

本市のICT教育は、全ての小中学校のパソコン室や普通教室に児童生徒用パソコン、電子黒板、大型テレビ、校務用パソコンが配備され推進が図られている。

本市の小中一貫教育は、「連携型」と呼ばれ、小・中学校がそれぞれの課題解決を目的に連携し児童生徒、教育の交流や合同の活動を通して小学校から中学校への円滑な接続を目指して、中学校区単位で推進が図られている。

このような現状を踏まえ、5月24日から25日にかけて宮崎県小林市及び薩摩川内市で調査を実施した。



小林市にて

— 提言 —

(1) ICT教育については、学習意欲の向上の一つの要因になり得ると考えられるが、ICT機器の導入や更新時の財政負担、学校現場の活用面で課題があることから、推進に当たっては、教育委員会と学校現場の相互理解に基づいて、ICT機器が十分に活用されるよう取り組むこと。

(2) 小中一貫教育及び連携型小中一貫教育は、一体的に進めることで、学力向上など更なる効果が期待できると考えられることから、モデル事業を通して検証を行い、計画的に段階的に取組むこと。

お茶の輸出は、南薩地区で立ち上げた輸出茶研究会（29工場）がアメリカに輸出している。輸出の際、有機JASやグローバルGAPなど認証取得が必要であるが、ハードルが高く、各国の安全基準が異なるため、これらの課題解決に向けて鹿児島県輸出茶サプライチェーンの活用推進に取り組んでいる。

このような現状を踏まえ、5月19日から20日にかけて志布志市及び宮

(2) 小中一貫教育については、中1ギャップの解消や学力向上の観点から効果があり、また、連携型の小中一貫教育は、一体型や併設型に比べ財政的負担が軽く、地域の実情に合った教育を推進できると考えられることから、平成31年度には3つの中学校区となることを見据えた取組みを検討すること。

本市は日本一のお茶生産地であるが、近年茶価格の低迷により茶農家を取り巻く状況は依然として厳しいことから、今後の対策として、海外で日本茶の需要が増加していくことに着目し、お茶の輸出を含めた販売対策と有機栽培について調査を行った。

崎県川南町の調査を行った。

— 提言 —

(1) ICT教育については、学習意欲の向上の一つの要因になり得ると考えられるが、ICT機器の導入や更新時の財政負担、学校現場の活用面で課題があることから、推進に当たっては、教育委員会と学校現場の相互理解に基づいて、ICT機器が十分に活用されるよう取り組むこと。

(2) 小中一貫教育及び連携型小中一貫教育は、一体的に進めることで、学力向上など更なる効果が期待できると考えられることから、モデル事業を通して検証を行い、計画的に段階的に取組むこと。

お茶の輸出は、南薩地区で立ち上げた輸出茶研究会（29工場）がアメリカに輸出している。輸出の際、有機JASやグローバルGAPなど認証取得が必要であるが、ハードルが高く、各国の安全基準が異なるため、これらの課題解決に向けて鹿児島県輸出茶サプライチェーンの活用推進に取り組んでいる。

このような現状を踏まえ、5月19日から20日にかけて志布志市及び宮

お茶の現状と

今後の対策について

◆産業建設常任委員会◆

(3) 国内において消費低迷が続いている中で、お茶が直すことを関係機関に働きかけていくこと。

(1) 意欲ある農業者が有機栽培茶の生産が展開できるよう支援を積極的に行うとともに、有機JAS認証を含め第三者が認証するGAP認証等の取得の推進に努めること。

(2) 世界的な日本食ブームを背景として日本茶の輸出を推進する国の施策と連携し、輸出への取組みを一層推進するとともに、輸出に関する認証取得については、安全基準が各国で異なり、海外進出をより困難なものとしていると見受けられるところから、安全基準の緩和や統一を関係機関に働きかけること。

(4) 「知覧茶」のブランド確立に向けて、食の安心安全に対応した品質管理や成分表示の可視化により高附加值化、差別化を進めるとともに、茶価格の安定に影響を及ぼす茶流通の仕組み全体を見直すことを関係機関に働きかけていくこと。



志布志市にて

市 民 の 声

声



川辺町 平山
中 菊 真 幸



穎娃町 別府
原 田 弘 志

6次産業で

市活性化へ

ふるさと納税では、自治体にお金が入るだけではなく返礼品を調達するにあたり、地元企業にお金が流れ、雇用が生まれ従業員の賃金となります。さらに家計の消費に反映されることにより、市が活性化される事を願います。

この度、県知事も代わり農畜産物等のトップセールスを図ることを公約で挙げておられます。それを成し遂げるには、我が市には良い農畜産物、工芸品が沢山あります。片田舎の魅力を掘り起こし、全国にアピール、発信出来る自治体の、市議会議員、市職員の活躍に期待したいと思つております。

我がまちは、日本屈指の仏壇の産地です。近年の住宅事情、生活様式等の複合的な要因で低迷期が続いております。その様な折、昨年末仏壇組合に行政より、ふるさと納税返礼品の制作依頼がありました。我々職人集団は7工程の技術が集約し、一本の仏壇が完成します。その技術を駆使して何か出来ないものかと思考錯誤しながら、少しずつではありますが仏壇に代わる工芸品が出来上がりつつあります。

地域の魅力の発信

へ流出することが懸念されます。逆に都会で働く若者は地方の自然が溢れる環境の中で距離や時間に左右されない新しい働き方があるのも事実です。このような中で私たちで始めた小さな点が、今では大学、高校、女性部、都会の若者、商店街、地域の若者と大きな輪に広がりつつあります。

その取り組みをフェイスクック等で発信していくと徐々に視察や研修が来るようになりました。もちろん大野岳や番所鼻自然公園等が整備されたこともありますが、地域の魅力や活動を発信していることが繋がっていると思われます。最近では雪丸地区の有志の方々が商店街後継者不足である状況を見て今何かしなければ私が住んでいる集落は、30年後はどうなるのだろう。生まれてくる子ども達に故郷といえども達に都会

議会広報委員は「聴く力」が試されると痛感します。議会だよりの紙面は限られています。ですから、議会だよりの編集作業とは、市長や議員の発言を理解し、既定の文字数に収める作業とも言えます。議会での発言を「聴く」ことができなければ、正しい記事は書けません。

「聴す」と書いて「ゆるす」と読むそうです。自分と反対の意見でも、相手を許す、すなわち相手を認めることで、言葉の真意がわかることは多くあります。

相手を認め、意見に寄り添う。この姿勢が「聞く力」に大切だと感じております。

(日置)

います。

▼広報編集委員会

委員長 西 次雄
副委員長 鮫島 信行
委員 日置 友幸
満留 大久保太智
浜田 茂久
秀昭

編集後記

